

平成20年8月21日

日本ガス協会 野村会長 会長会見発言要旨

■北海道洞爺湖サミットについて

本年7月に開催された北海道洞爺湖サミットでは、温室効果ガス排出量について、「2050年までに 世界全体の少なくとも50%の削減を達成するビジョンを、国連の場で全ての締約国と共有し採択することを求める」ことについての合意が行なわれた。今後は、サミットでの合意に基づき、全ての主要排出国が参加して、各国が衡平な目標を持つ、実効性のある具体的枠組みが構築されることを期待している。

洞爺湖サミットでは、日本ガス協会も政府に協力して、天然ガスを利用した日本の最新技術の発信に努めた。国際メディアセンターに設置された近未来型住宅「ゼロエミッションハウス」には、燃料電池やその排熱を利用した足湯コーナーが設置され、ご好評をいただいた。また、サミット会場間の輸送に天然ガスバスが使用されるなど、都市ガスや天然ガスに関わる技術や取り組みが紹介された。家庭用燃料電池については、先日「ENE・FARM(エネファーム)」という統一名称を使用することが決定され、北海道の会場でもこの名称が使用された。

これらの活動を通じて、日本の優れた天然ガス利用技術や環境貢献に対する取り組みを発信できたことは、大きな意義があったと考えている。

■政策課題への取り組みについて

昨年度から今年度にかけて、「総合資源エネルギー調査会 都市熱エネルギー部会 制度改革評価小委員会」が開催され、これまでのガス事業制度改革に対する評価・検証が行われた。

今後は、新たに設置された制度改革検討小委員会において、様々な側面から検討が行われる予定であると聞いている。常々申し上げているが、今後の制度改革の検討にあたっては、近年

エネルギー市場を取り巻く環境が急激に変化しているということに特に留意する必要がある。

その上で、エネルギー市場全体の公平・公正な競争環境確保といった観点を十分に踏まえ、「お客さまの利益の増進」、「ガス産業の健全な発展」といった制度改革の目的を見失うことなく、多くの観点から総合的に検討していただきたい、と考えている。

■エネルギー価格・原料価格の高騰について

記録的なエネルギー価格の高騰の背景には、国家レベルでの資源争奪の様相もあり、エネルギーセキュリティのための官民の役割分担・連携強化といったバーゲニングパワーの強化がますます重要になってきている。以前から様々な形で政府ご当局にもご尽力を頂いているが、昨今の情勢に鑑み、一層の資源外交の展開を期待している。

以 上